

平成21年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年4月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 構造計画研究所

コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(財務部長) (氏名) 三木 隆司

TEL 03-5342-1141

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	6,785		290		231		41	
20年6月期第3四半期	7,302	1.3	578	4.7	523	5.5	163	44.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	6.98	
20年6月期第3四半期	27.26	27.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	11,924	3,925	32.9	666.42
20年6月期	10,170	4,151	40.8	696.74

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 3,925百万円 20年6月期 4,151百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期				30.00	30.00
21年6月期					
21年6月期(予想)				30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	7.3	750	39.6	670	42.7	300	43.6	50.62

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	6,106,000株	20年6月期	6,106,000株
期末自己株式数	21年6月期第3四半期	215,724株	20年6月期	147,800株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第3四半期	5,926,092株	20年6月期第3四半期	5,987,677株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年8月18日に公表しました通期の業績予想について、本資料において修正しております。

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰は一段落したものの、未曾有の米国経済の混乱に端を発した世界的な不況のあおりを受けております。また、国内に目を向けてみましても企業の倒産件数の増加や有効求人倍率の低下など、経済環境が急速に悪化しており、当社をとりまく環境もますます厳しい状況となっております。

以上のような経済環境の悪化に伴い、当社の顧客の情報化投資意欲にもかげりが見え始め、全社的に受注が伸び悩んでおりますが、このような時代にこそ、当社は「Professional Engineering Solution Firm」を標榜し、我々の経験をもとに顧客の実状に合わせた技術や科学的知見を提案することによって、高付加価値を実現する企業を目指して全社一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間における業績は、顧客からの発注の見合わせや遅れなどによる影響を受け受注高が低下したことなどにより、売上高は67億85百万円（前年同期比7.1%減、5億17百万円減）となりました。利益面については、受注高の低下に伴う売上高の減少により稼働率が低下する中、コスト意識を高め、より有効な経費の運用を推し進めて販売費及び一般管理費を削減しましたが、一方で将来の事業拡大を目的とした積極的な研究開発投資をした結果、営業利益2億90百万円（前年同期比49.8%減、2億88百万円減）、経常利益2億31百万円（前年同期比55.8%減、2億92百万円減）となりました。また、当第1四半期にもご報告いたしましたとおり、厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金特別拠出金2億31百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は41百万円（前年同期比74.7%減、1億21百万円減）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当第3四半期累計期間の売上高は、28億43百万円（前年同期比23.0%増）となりました。当第3四半期累計期間においては、通信、製造分野におけるソフトウェア開発の上流工程での基本検討業務や、通信分野の研究試作業務が引き続き好調であったことなどにより、売上高が拡大する一方で、将来の事業拡大を目的とした新規事業ユニットへの投資を行うことなどの要因により、利益は僅かに増加するにとどまりました。

【システムソリューション】

システムソリューション事業における当第3四半期累計期間の売上高は、24億35百万円（前年同期比25.6%減）となりました。当第3四半期累計期間においては、前事業年度に大手通信キャリア向けの大型プロジェクトを受注したものの、工期が長期に設定されていることもあり、当第3四半期累計期間において売上として計上できないことなどが影響し、売上高は減少いたしました。一方では、一部に不採算プロジェクトが発生し、想定以上の受注機会損失があり、全体的に業務を効率化するとともに、利益率の高いプロジェクトにより損益を補いましたが、利益も減少する結果となりました。

【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当第3四半期累計期間の売上高は、15億6百万円（前年同期比12.3%減）となりました。当第3四半期累計期間においては、近年比較的好調であった製造分野の設計者向けCAEソフトの販売が、顧客の情報投資抑制の影響によりかげりが見え始めたことに加え、同じく前事業年度好調に推移した通信分野の研究機関向けのソフトウェアの販売も一巡したことから、利益も減少する結果となりました。

※ 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第3四半期累計期間の損益計算書と前年同四半期の損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ17億54百万円増加し、119億24百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

（資産）

流動資産は前事業年度末に比べて61.7%増加し、51億66百万円となりました。これは、主に現金及び預金が7億85百万円、仕掛品が6億51百万円および売掛金が2億44百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前事業年度末に比べて3.1%減少し、67億58百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却により、投資その他の資産が2億6百万円減少したことによります。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べて51.1%増加し、59億81百万円となりました。これは、主に短期借入金が19億50百万円および前受金が4億14百万円増加したこと、未払費用が6億36百万円減少したことなどによります。固定負債は、前事業年度末に比べて2.1%減少し、20億18百万円となりました。これは、主に長期借入金が70百万円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて5.4%減少し、39億25百万円となりました。これは、主に、繰越利益剰余金が1億20百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ7億85百万円増加し、9億18百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は10億60百万円となりました。主な要因は、資金の流入では売上債権の減少額1億76百万円および税引前四半期純利益85百万円、資金の流出では棚卸資産の増加額6億53百万円、未払費用の減少額6億36百万円および法人税等の支払額3億26百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は1億8百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入3億45百万円および無形固定資産の取得による支出1億26百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は17億37百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増額19億50百万円、配当金の支払額1億76百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績の進捗並びに今後の受注動向を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年8月18日付当社「平成20年6月期 決算短信（非連結）」にて発表いたしました平成21年6月期の通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる売上総利益、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,688	133,673
受取手形及び売掛金	1,792,521	1,561,451
半製品	71,366	68,787
仕掛品	1,562,788	911,752
前渡金	100,014	61,857
前払費用	122,489	122,018
未収還付法人税等	161,600	—
その他	457,940	356,295
貸倒引当金	△21,141	△21,814
流動資産合計	5,166,268	3,194,021
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,717,604	1,766,337
土地	3,569,490	3,569,490
その他 (純額)	121,171	93,850
有形固定資産合計	5,408,266	5,429,678
無形固定資産		
ソフトウェア	330,263	320,419
その他	13,579	13,845
無形固定資産合計	343,843	334,264
投資その他の資産		
投資有価証券	315,885	580,824
その他	772,826	700,811
貸倒引当金	△82,214	△69,095
投資その他の資産合計	1,006,497	1,212,539
固定資産合計	6,758,608	6,976,482
資産合計	11,924,877	10,170,504

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	603,101	517,439
短期借入金	2,930,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	1,037,500	957,500
未払金	151,762	195,056
未払費用	127,772	764,536
前受金	647,687	233,016
賞与引当金	254,652	—
耐震偽装関連損失引当金	20,000	20,000
その他	208,578	289,879
流動負債合計	5,981,054	3,957,428
固定負債		
長期借入金	965,000	1,035,000
退職給付引当金	990,972	986,777
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
その他	22,466	—
固定負債合計	2,018,439	2,061,777
負債合計	7,999,493	6,019,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	2,037,197	2,174,568
自己株式	△220,178	△175,122
株主資本合計	3,940,531	4,122,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,148	28,339
評価・換算差額等合計	△15,148	28,339
純資産合計	3,925,383	4,151,297
負債純資産合計	11,924,877	10,170,504

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,785,840
売上原価	4,239,022
売上総利益	2,546,818
販売費及び一般管理費	2,256,572
営業利益	290,246
営業外収益	
受取利息	640
受取配当金	24
賃貸収入	3,219
関係会社出資運用益	8,137
その他	6,043
営業外収益合計	18,065
営業外費用	
支払利息	60,836
その他	16,433
営業外費用合計	77,270
経常利益	231,041
特別利益	
投資有価証券売却益	85,907
特別利益合計	85,907
特別損失	
厚生年金基金特別拠出金	231,090
固定資産除却損	280
投資有価証券評価損	417
特別損失合計	231,789
税引前四半期純利益	85,158
法人税、住民税及び事業税	6,792
法人税等調整額	36,992
法人税等合計	43,784
四半期純利益	41,374

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	85,158
減価償却費	201,525
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	254,652
受取利息及び受取配当金	△665
支払利息	60,836
投資有価証券売却益	△85,907
売上債権の増減額 (△は増加)	176,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△653,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,753
未払費用の増減額 (△は減少)	△636,550
その他	△121,189
小計	△668,571
利息及び配当金の受取額	662
利息の支払額	△65,914
法人税等の支払額	△326,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,341
無形固定資産の取得による支出	△126,254
投資有価証券の取得による支出	△57,264
投資有価証券の売却による収入	345,053
その他	△20,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,950,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△890,000
自己株式の取得による支出	△45,412
配当金の支払額	△176,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	785,015
現金及び現金同等物の期首残高	133,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,688

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	
I 売上高		7,302,992
II 売上原価		4,565,589
売上総利益		2,737,402
III 販売費及び一般管理費		2,158,936
営業利益		578,466
IV 営業外収益		22,024
V 営業外費用		77,334
経常利益		523,155
VI 特別利益		240
VII 特別損失		226,486
税引前四半期純利益		296,910
法人税、住民税及び事業税	52,454	
法人税等調整額	81,235	133,689
四半期純利益		163,220

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純利益	296,910
2. 減価償却費	212,482
3. 受取利息及び受取配当金	△163
4. 支払利息	69,733
5. 売上債権の減少額	694,648
6. たな卸資産の増加額	△779,970
7. 仕入債務の減少額	△38,506
8. 未払費用の減少額	△622,606
9. その他	319,488
小 計	152,015
10. 利息及び配当金の受取額	158
11. 利息の支払額	△75,812
12. 法人税等の支払額	△651,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△575,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△80,754
2. 無形固定資産の取得による支出	△83,756
3. 投資有価証券の取得による支出	△79,224
4. 敷金の減少による収入	8,565
5. その他	△23,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増額	2,180,000
2. 長期借入れによる収入	700,000
3. 長期借入金の返済による支出	△928,750
4. 自己株式の取得による支出	△67,821
5. 自己株式の処分による収入	19,579
6. 配当金の支払額	△177,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,725,566
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△631
V 現金及び現金同等物の増加額	891,599
VI 現金及び現金同等物の期首残高	207,460
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,099,060